



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 ゼニス羽田ホールディングス株式会社  
 コード番号 5289 URL <http://www.zenith-haneda.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,506	17.6	1,834	37.1	1,965	31.9	1,298	39.1
29年3月期第3四半期	10,635	1.5	1,338	5.8	1,490	9.5	932	5.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,402百万円 (36.2%) 29年3月期第3四半期 1,029百万円 (3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	34.55	
29年3月期第3四半期	24.68	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	24,146	13,399	55.5	356.92
29年3月期	23,638	12,330	52.2	327.50

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,399百万円 29年3月期 12,330百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		8.00	8.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	3.2	2,300	10.2	2,500	8.8	1,600	29.7	42.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	46,184,502 株	29年3月期	46,184,502 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	8,642,240 株	29年3月期	8,532,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	37,578,981 株	29年3月期3Q	37,810,174 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.21(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善を背景に、設備投資が増加、個人消費に回復の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中東や北朝鮮情勢等の地政学的リスクや米国の政治・経済動向など、世界経済の不確実性の高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成29年11月9日に中期経営計画を発表し、積極的な営業活動による受注獲得に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,506百万円と前年同四半期と比べ1,870百万円(17.6%)の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は1,834百万円と前年同四半期と比べ495百万円(37.1%)の増益となり、経常利益は1,965百万円と前年同四半期と比べ475百万円(31.9%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税等684百万円の計上等により、1,298百万円と前年同四半期と比べ365百万円(39.1%)の増益となっております。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① コンクリート等製品事業

当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート等製品事業につきましては、マンホール及びプレキャストガードフェンス等の振動製品及び落石防護柵の防災製品等の出荷が順調に推移したことから売上高は、10,393百万円、前年同四半期と比べ1,323百万円(14.6%)の増収となりました。営業利益は1,809百万円、前年同四半期と比べ301百万円(20.0%)の増益となりました。

#### ② セラミック事業

セラミック事業は、売上高は707百万円、前年同四半期と比べ33百万円(4.9%)の増収となりました。営業利益は76百万円、前年同四半期と比べ36百万円(90.1%)の増益となりました。

#### ③ 工事業

工事業は、売上高972百万円、前年同四半期と比べ511百万円(111.0%)の増収となりました。営業利益は254百万円、前年同四半期と比べ170百万円(204.0%)の増益となりました。

#### ④ その他事業

工事資材事業の収入増加などにより、その他事業全体で売上高は432百万円、前年同四半期と比べ1百万円(0.4%)の増収となりました。営業利益は142百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.0%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は24,146百万円となり、前連結会計年度末と比べ508百万円の増加となりました。

流動資産は15,004百万円、前連結会計年度末と比べ291百万円の増加。固定資産は9,142百万円、前連結会計年度末と比べ217百万円の増加となりました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は10,746百万円となり、前連結会計年度末と比べ560百万円の減少となりました。

流動負債は6,660百万円、前連結会計年度末と比べ253百万円の減少。固定負債は4,086百万円、前連結会計年度末と比べ306百万円の減少となりました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13,399百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,068百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は55.5%、1株当たり純資産額は356.92円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月11日に公表した連結業績予想を修正しました。修正内容につきましては、本日(平成30年2月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,224,742	6,219,490
受取手形及び売掛金	6,902,360	6,270,233
未成工事支出金	162,217	151,539
商品及び製品	1,559,862	1,648,328
仕掛品	108,343	106,986
原材料及び貯蔵品	391,578	392,788
その他	375,987	229,218
貸倒引当金	△11,883	△14,362
流動資産合計	14,713,208	15,004,224
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,129,599	6,129,599
その他(純額)	1,408,359	1,375,965
有形固定資産合計	7,537,959	7,505,565
無形固定資産		
	120,642	110,736
投資その他の資産		
その他	1,345,595	1,601,202
貸倒引当金	△79,295	△75,152
投資その他の資産合計	1,266,300	1,526,049
固定資産合計	8,924,902	9,142,352
資産合計	23,638,111	24,146,576
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,504,473	3,531,393
短期借入金	760,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	482,182	169,550
1年内償還予定の社債	302,000	202,000
未払法人税等	353,489	293,552
賞与引当金	257,397	126,577
工場閉鎖損失引当金	12,800	87,300
その他	1,241,963	890,238
流動負債合計	6,914,305	6,660,610
固定負債		
社債	326,000	225,000
長期借入金	399,539	277,933
退職給付に係る負債	1,378,871	1,307,993
役員退職慰労引当金	4,290	4,290
工場閉鎖損失引当金	744,705	664,705
その他	1,539,573	1,606,430
固定負債合計	4,392,979	4,086,352
負債合計	11,307,285	10,746,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	743,845	743,845
利益剰余金	9,595,870	10,592,860
自己株式	△1,437,701	△1,470,640
株主資本合計	10,902,015	11,866,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,011	313,748
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,428,810	1,533,547
純資産合計	12,330,826	13,399,613
負債純資産合計	23,638,111	24,146,576

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,635,970	12,506,479
売上原価	7,285,760	8,533,616
売上総利益	3,350,210	3,972,862
販売費及び一般管理費	2,012,099	2,138,762
営業利益	1,338,110	1,834,100
営業外収益		
受取利息	826	198
受取配当金	14,696	17,665
負ののれん償却額	6,020	-
貸倒引当金戻入額	50,898	-
持分法による投資利益	10,891	23,677
その他	121,774	134,630
営業外収益合計	205,107	176,172
営業外費用		
支払利息	25,081	15,451
貸倒引当金繰入額	-	15,481
その他	28,035	14,229
営業外費用合計	53,117	45,162
経常利益	1,490,100	1,965,110
特別利益		
固定資産売却益	1,998	9,262
投資有価証券売却益	4,377	9,320
工場閉鎖損失引当金戻入益	-	13,500
特別利益合計	6,376	32,083
特別損失		
固定資産売却損	-	39
固定資産除却損	950	200
減損損失	-	5,525
工場閉鎖費用	35,844	8,461
その他	13	-
特別損失合計	36,808	14,226
税金等調整前四半期純利益	1,459,669	1,982,967
法人税、住民税及び事業税	414,687	614,421
法人税等調整額	111,989	70,341
法人税等合計	526,677	684,762
四半期純利益	932,991	1,298,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	932,991	1,298,204

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	932,991	1,298,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,709	104,736
その他の包括利益合計	96,709	104,736
四半期包括利益	1,029,701	1,402,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,029,701	1,402,940
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、株式会社ホクコンと経営統合に向けた協議を開始することについて合意し、平成30年2月9日付けの取締役会の決議に基づき、経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

## 1. 経営統合の背景・目的

両社は、土木・建築関係のコンクリート二次製品製造を主体としておりますが、当社は東北から関東圏で強みを持つのに対し、株式会社ホクコンは福井を中心とする北陸圏を基盤とし、中部から関西以西に生産・営業拠点を多く配置しています。

両社は、これまで永年に亘り、街づくりや生活環境の維持改善に、また防災製品を通じ安全で快適な環境の創造に努めてまいりましたが、今後、公共事業費等の削減も予想されるなか、当業界における需給環境は決して楽観できるものではないと認識しております。

このような経営環境に対する認識は両社共通のもので、これらの重要且つ喫緊の課題に対応していくためには、新たな英知の結集と製品・技術開発力の強化、そしてより強固な経営基盤の構築が不可欠であること、また、両社の営業部門及び生産部門をはじめとする業務全般の一層の効率化推進等が必要と判断するに至り、経営統合という形で新たな事業グループの創設を目指すことに合意したものであります。

両社は、ともに技術開発力を重視した企業姿勢・文化をもち、売上・収益状況などを総合的に比較するとほぼ同規模でありながらも事業領域の重複が少ないという特色があり、経営統合の相手としてベストパートナーであります。

我々はこの新たな事業グループの創設を契機として、より効率的な生産体制の構築と製品供給力の拡充に努め、これまで両社が築いてきた企業基盤を新しい企業存続基盤へと進化させ、競争力・収益力の強化を図るとともに、経営統合によるシナジーを加え、企業価値を拡大し、業界をリードするメーカーとしての地位確立を目指すものであります。

## 2. 経営統合先の概要(平成29年3月期)

名称	株式会社ホクコン
所在地	福井県福井市今市町66号20番地の2 (登記上)福井県越前市北府一丁目2番38号
代表者氏名	代表取締役社長 花村 進治
事業内容	コンクリート製品の製造・販売
資本金	960百万円
設立年月	昭和30年11月25日 (登記上)昭和24年6月24日
総資産	16,834百万円
売上高	21,459百万円
従業員数	662名

## 3. 日程

平成30年2月9日	取締役会決議
平成30年2月9日	基本合意書締結
平成30年6月27日(予定)	定時株主総会・経営統合に関する契約等の承認
平成30年10月1日(予定)	経営統合の効力発生日

現在における両社の合意事項は、平成30年10月1日の経営統合を目指すということであり、経営統合の形や進め方等については現時点では未定です。今後両社の協議により決定してまいります。

## 4. 業績に与える影響

本件合意が平成30年3月期の当社連結業績に与える影響は無い見込みですが、中長期的には当社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせします。